

よりそう スノー & ホーム

(低圧電気供給実施要綱)

平成 30 年 12 月 1 日実施

よりそうCスノー&ホーム

目 次

I 本 則	1
1 適用条件	1
2 実施要綱の変更	2
3 契約期間	2
4 供給電気方式, 供給電圧および周波数	2
5 契約電力および契約容量	3
6 期間区分および時間帯区分	3
7 料 金	4
8 使用電力量の算定	5
9 そ の 他	6
II 実 施 細 目	8
1 適用条件	8
2 実施要綱の変更	8
3 契約電力および契約容量	8
4 融雪機器にかかわる取扱い	9
5 そ の 他	9
附 則	10
別 表	11

I 本 則

1 適用条件

(1) この低圧電気供給実施要綱（以下「この実施要綱」といいます。）は、低圧で電気の供給を受けて電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合に適用いたします。

イ お客さまが1年を通じてこの実施要綱の適用を希望されること。

ロ 電気式ルーフヒーティングまたは電気式ロードヒーティング等の融雪のための小型機器（以下「融雪機器」といいます。）を使用する需要であること。

ハ 契約電力が原則として50キロワット未満であること、または契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。

ニ 1 需要場所において動力を使用する需要に適用する契約種別（以下「動力契約種別」といいます。）とあわせて契約する場合は、契約電力の合計または契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において動力契約種別とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イ、ロおよびハに該当し、かつ、ニの契約電力の合計または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) この実施要綱は、次の地域に適用いたします。

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

ただし、山形県の飛鳥ならびに新潟県の佐渡島および粟島は除きます。

2 実施要綱の変更

(1) 当社は、この実施要綱を変更することがあります。この場合には、次のとおりお知らせするものとし、お客さまから異議の申出がないときは、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の低圧電気供給実施要綱によります。

イ 軽微な変更の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項の概要をお知らせいたします。

ロ イ以外の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項をお知らせし、変更した後、変更した事項等についてお知らせいたします。

(2) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この実施要綱を変更するものとし、あらかじめお客さまにお知らせいたします。

この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の低圧電気供給実施要綱によります。

(3) 当社は、この実施要綱の変更を行なう場合は、その内容について個別に通知する方法または当社のホームページに掲示する方法等によりお知らせいたします。

3 契約期間

契約期間は低圧電気標準約款（以下「標準約款」といいます。）7（需給契約の成立および契約期間）(2)によります。ただし、契約期間満了に先だって、原則として他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更することはできません。

4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都

合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトとすることがあります。

5 契約電力および契約容量

契約電力または契約容量は、原則として、お客さまの申出にもとづき、次の(1)または(2)のいずれかにより定めます。

- (1) その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力により契約電力を定める場合には、標準約款 13（契約電力および契約容量）(1)によります。
- (2) 契約主開閉器により契約容量を定める場合には、標準約款 13（契約電力および契約容量）(2)によります。
- (3) (1)の適用後 1 年に満たない場合は、原則として(2)を適用いたしません。また、(2)の適用後 1 年に満たない場合は、原則として(1)を適用いたしません。
- (4) 需要場所における契約主開閉器または負荷設備等を変更される場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

6 期間区分および時間帯区分

- (1) 期間区分は、次のとおりといたします。

イ 降雪期間

毎年 12 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの期間をいいます。

ロ その他期間

降雪期間以外の期間をいいます。

- (2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ 昼間時間

(イ) 降雪期間昼間時間

降雪期間の毎日午前 9 時から午後 9 時までの時間をいいます。

(ロ) その他期間昼間時間

その他期間の毎日午前 9 時から午後 9 時までの時間をいいます。

ロ 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしていたします。

(1) 基本料金

基本料金は、契約電力または契約容量に応じ 1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

イ 5（契約電力および契約容量）(1)により契約電力を定める場合

(イ) 契約電力が 6 キロワット以下の場合

1 契約につき	2,122 円 20 銭
---------	--------------

(ロ) 契約電力が 6 キロワットをこえる場合

1 契約につき最初の 10 キロワットまで	2,937 円 60 銭
上記をこえる 1 キロワットにつき	486 円 00 銭

ロ 5（契約電力および契約容量）(2)により契約容量を定める場合

(イ) 契約容量が 6 キロボルトアンペア以下の場合

1 契約につき	1,825 円 20 銭
---------	--------------

(ロ) 契約容量が 6 キロボルトアンペアをこえる場合

1 契約につき最初の 10 キロボルトアンペアまで	2,527 円 20 銭
上記をこえる 1 キロボルトアンペアにつき	421 円 20 銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

イ 降雪期間昼間時間

1 キロワット時につき	26 円 24 銭
-------------	-----------

ロ その他期間昼間時間

最初の 70 キロワット時までの 1 キロワット時につき	25 円 95 銭
70 キロワット時をこえ 170 キロワット時までの 1 キロワット時につき	35 円 40 銭
170 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	40 円 92 銭

なお、その 1 月に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合のその他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分は、別表 3（料金の算定期間内に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合のその他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の算定）により算定された値といたします。

ハ 夜間時間

1 キロワット時につき	14 円 05 銭
-------------	-----------

8 使用電力量の算定

- (1) 料金の算定期間の時間帯別の使用電力量は、時間帯別に、30 分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、お客さまが電気の需給契約を廃止しようとする場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計してえた値とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。また、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 19（使用電

力量の計量および算定)にかかわらず、料金の算定期間の時間帯別の使用電力量を合計してえた値といたします。

- (2) 計量器の故障等により使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 19 (使用電力量の計量および算定) (7)にかかわらず、標準約款別表 6 (使用電力量の協定) を基準として、お客さまと当社との協議によって定めるものとし、この場合の 30 分ごとの使用電力量は、原則として協議によって定めた使用電力量を 30 分ごとに均等に配分してえた値といたします。

なお、この場合の最大需要電力は、原則として協議によって定めた使用電力量を 30 分ごとに均等に配分してえた値をもとに算定いたします。

9 その他

- (1) 融雪機器については、専用の電路を施設し、直接融雪機器に接続していただきます。
- (2) 当社は、需要場所に融雪機器が設置されていないことまたは専用の電路に融雪機器が直接接続されていないことによるこの実施要綱の不当な適用を確認した場合には、違約金を申し受けることがあります。

なお、この場合の違約金は、標準約款 33 (違約金) に準じて算定するものといたします。

また、この場合、お客さまに需要場所に融雪機器が設置されていないことまたは専用の電路に融雪機器が直接接続されていないことによるこの実施要綱の不当な適用について警告しても改めないときは、標準約款 41 (解約等) (1)ホにより需給契約を解約することがあります。

- (3) 5 (契約電力および契約容量) (1)の場合で、最大需要電力が 50 キロワット以上となったときには、契約種別の変更についてすみやかに協議するものといたします。

なお、この場合の料金は、7 (料金) (1)イおよび(2)の料金を適用いたします。

- (4) 当社は、標準約款 21（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、その他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の日割計算は、別表 4（その他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式）によるものといたします。
- (5) その他の事項については、標準約款によるものといたします。
- (6) この実施要綱の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ 実 施 細 目

1 適用条件

- (1) 「電灯または小型機器を使用する需要」には、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。
- (2) この実施要綱から他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更された後 1 年に満たないお客さまについては、原則としてこの実施要綱を適用いたしません。

2 実施要綱の変更

本則 2（実施要綱の変更）(3)における「個別に通知する方法」とは、個別配付、郵送または電子メールの送信等による方法をいいます。

3 契約電力および契約容量

本則 5（契約電力および契約容量）(2)により契約容量を定める場合で、この実施要綱適用の際現に取り付けられている電流を制限する計量器または当社の電流制限器を継続して使用することを希望されるときは、契約容量は、原則として電流を制限する計量器により制限される電流または電流制限器の定格電流にもとづき次により算定いたします。

- (1) 電流を制限する計量器による場合

$$\text{入力 (キロボルトアンペア)} = \frac{\text{制限される電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

- (2) 電流制限器による場合

$$\text{入力 (キロボルトアンペア)} = \frac{\text{電流制限器の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

4 融雪機器にかかわる取扱い

- (1) 融雪機器の取付けもしくは取替えまたは取外しをされる場合は、当社に申し出ていただきます。
- (2) 当社は必要に応じて、お客さまの融雪機器を確認させていただくことがあります。

5 そ の 他

電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表 4（その他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

(1) 検針期間の日数

イ 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(2) 暦 日 数

イ 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。

附 則（実施期日）

この実施要綱は、平成 30 年 12 月 1 日から実施いたします。

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第

37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。) の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.1152$$

$$\beta = 0.2714$$

$$\gamma = 0.7386$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が31,400円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (31,400 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が31,400円を上回り、かつ、47,100円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 31,400 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が47,100円を上回る場合
平均燃料価格は、47,100円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (47,100 \text{円} - 31,400 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

二 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	21 銭 7 厘
-------------	----------

(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの

平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

3 料金の算定期間内に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合のその他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の算定

- (1) 料金の算定期間内に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合のその他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分は、次により算定いたします。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 70 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{検針期間におけるその他期間の日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、その他期間昼間時間における使用電力量のうち、最初の70キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 100 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{検針期間におけるその他期間の日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、その他期間昼間時間における使用電力量のうち、70キロワット時をこえ170キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

- (2) (1)によって算定された第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

4 その他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式

- (1) その他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 70 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象のうちのその他期間の日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、その他期間昼間時間における使用

電力量のうち、最初の 70 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第 2 段階料金適用電力量} = 100 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象のうちのその他期間の日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第 2 段階料金適用電力量とは、その他期間昼間時間における使用電力量のうち、70 キロワット時をこえ 170 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(2) 標準約款 20 (料金の算定) (1)ハに該当する場合は、(1)の

$$\frac{\text{日割計算対象のうちのその他期間の日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象のうちのその他期間の日数}}{\text{暦日数}} \text{といたします。}$$

(3) (1)に規定する日割計算後の第 1 段階料金適用電力量および第 2 段階料金適用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(4) 日割計算対象に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合は、3 (料金の算定期間内に降雪期間とその他期間がともに含まれる場合のその他期間昼間時間における料金適用上の電力量区分の算定) に準ずるものいたします。